

平成 26 年 度 決 算 概 要 等 報 告 書

- 平 成 26 年 度 決 算 概 要
- 主 要 施 策 成 果
- 財 務 諸 表 (部 局 別 ・ 事 業 別)

警 察 本 部

平成26年度 決算概要等報告書（警察本部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計（警察本部所管分）財務諸表及びその概要	4

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 警察装備管理事業	14
(2) 警察施設管理事業	14
(3) 一般警察活動事業	14
(4) 生活安全・刑事警察活動事業	14
(5) 交通指導取締事業	14

○事業別財務諸表（上記事業以外）

(6) 公安委員会事業	56
(7) 警察総務事業	62
(8) 運転免許事業	69
(9) 恩給事業	76

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項
部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	18,733,026,000	20,260,003,331	18,509,417,809	423,149,979	1,327,435,543

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
警 察 手 数 料	9,248,177,690	自動車運転免許証交付手数料 35億8,234万余円 自動車運転免許証取得時・更新時講習手数料 17億1,330万余円 自動車保管場所証明書及び標章交付等手数料 10億937万余円 パーキング・メーター作動及びパーキング・チケット発給手数料 8億4,174万余円
警 察 費 国 庫 補 助 金	4,347,978,000	警察費国庫補助金 43億4,797万余円
過 料 等	2,462,663,946	放置違反金 24億6,266万余円

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
過 料 等	416,949,764	放置違反金において、債権の消滅時効が完成したこと等に伴い、欠損処分したもの
弁 償 金	1,874,215	違法駐車車両排除費弁償金において、債権の消滅時効が完成したこと等に伴い、欠損処分したもの
雑 入	4,326,000	交通信号設備等損害賠償金において、債権の消滅時効が完成したこと等に伴い、欠損処分したもの

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
過 料 等	1,312,508,979	放置違反金において、債務者の所在不明等のため滞納となっているもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	263,929,990,000	261,497,053,345	153,602,000	2,279,334,655

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
警 察 施 設 費	153,602,000	平野警察署移転建替整備事業の本体工事において、地下水が汚染されていることが判明し、その対応により工事が遅延したため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計（公安委員会所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	594	1,125	▲ 531	I 流動負債	30,340	27,360	2,980
現金預金	—	—	—	地方債	17,960	15,414	2,546
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1,327	1,775	▲ 448	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	11,993	11,538	455
その他未収金	1,327	1,775	▲ 448	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 734	▲ 650	▲ 83	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	89	112	▲ 24
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	299	296	3
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	277,820	282,505	▲ 4,685
その他流動資産	—	—	—	地方債	107,032	112,165	▲ 5,133
II 固定資産	233,547	236,465	▲ 2,918	長期借入金	—	—	—
事業用資産	229,371	232,502	▲ 3,131	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	229,371	232,502	▲ 3,131	その他長期借入金	—	—	—
土地	53,431	54,104	▲ 673	退職手当引当金	164,054	163,219	835
建物	116,148	117,326	▲ 1,178	その他引当金	—	—	—
工作物	59,585	60,762	▲ 1,177	リース債務	31	119	▲ 89
立木竹	—	—	—	その他固定負債	6,703	7,002	▲ 299
船舶	—	—	—	負債の部合計	308,160	309,865	▲ 1,705
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	207	311	▲ 104	純資産	▲ 74,019	▲ 72,276	▲ 1,744
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,744	16,012	▲ 17,756
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	735	844	▲ 108				
図書	—	—	—				
リース資産	119	232	▲ 112				
ソフトウェア	264	181	83				
建設仮勘定	2,055	1,706	349				
投資その他の資産	1,002	1,001	1				
出資金	1,000	1,000	—				
法人等出資金	1,000	1,000	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	2	1	1				
資産の部合計	234,140	237,590	▲ 3,449	純資産の部合計	▲ 74,019	▲ 72,276	▲ 1,744
				負債及び純資産の部合計	234,140	237,590	▲ 3,449

行政コスト計算書（自平成26年4月1日・至平成27年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	16,007	15,983	24
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9,678	9,446	232
国庫支出金(行政費用充当)	2,084	1,947	137
財産収入	805	786	19
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3,440	3,804	▲ 364
2 行政費用	264,520	235,940	28,581
税連動費用	—	—	—
給与関係費	203,214	189,643	13,572
物件費	18,680	18,265	415
維持補修費	5,889	5,533	357
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	578	1,738	▲ 1,160
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	8,963	8,850	113
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	506	432	75
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	11,993	11,538	455
退職手当引当金繰入額	14,657	▲ 69	14,726
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	39	10	29
行政収支差額	▲ 248,513	▲ 219,957	▲ 28,556

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	0	▲ 0
受取利息及び配当金	—	0	▲ 0
2 金融費用	1,405	1,501	▲ 97
地方債利息・手数料	1,405	1,501	▲ 97
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1,405	▲ 1,501	97
通常収支差額	▲ 249,918	▲ 221,458	▲ 28,460
特別収支の部			
1 特別収入	2,287	2,759	▲ 472
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	2,264	2,750	▲ 486
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	23	10	▲ 13
2 特別費用	559	433	126
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	337	289	48
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	221	144	78
特別収支差額	1,729	2,327	▲ 598
当期収支差額	▲ 248,189	▲ 219,132	▲ 29,057
一般財源等配分調整額	244,174	229,599	14,575
再計	▲ 4,016	10,467	▲ 14,483

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	16,042	15,943	99
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9,678	9,446	232
国庫支出金(行政支出充当)	2,084	1,947	137
財産収入	805	786	19
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3,474	3,764	▲ 289
行政支出	253,722	240,331	13,391
税連動支出	—	—	—
給与関係費	228,574	214,795	13,779
物件費	18,680	18,265	415
維持補修費	5,889	5,533	357
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	579	1,738	▲ 1,159
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	0	▲ 0
受取利息及び配当金	—	0	▲ 0
金融支出	1,405	1,501	▲ 97
地方債利息・手数料	1,405	1,501	▲ 97
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 239,085	▲ 225,890	▲ 13,196

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2,468	2,750	▲ 282
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	2,264	2,750	▲ 486
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	204	0	204
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	204	0	204
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	0	▲ 0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	7,444	6,202	1,242
公共施設等整備支出	7,443	6,202	1,241
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	1	0	1
投資活動収支差額	▲ 4,976	▲ 3,452	▲ 1,524
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 244,061	▲ 229,342	▲ 14,720
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	112	257	▲ 145
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	112	257	▲ 145
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 112	▲ 257	145
収支差額合計	▲ 244,174	▲ 229,599	▲ 14,575
一般財源等配分調整額	244,174	229,599	14,575
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 107,378	▲ 676,402	12,396	699,108	—	—	▲ 72,276
当期変動額	—	▲ 248,189	2,272	244,174	—	—	▲ 1,744
当期末残高	▲ 107,378	▲ 924,591	14,668	943,282	—	—	▲ 74,019

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 72,276	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		196			事業実施等による資産の増 +5,069 管理する資産の減価償却 -7,851 地方債の償還等により +2,586
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	0				
③その他		136			管理するリース資産の減価償却等 -112 重要物品の減 -108 ソフトウェアの増 +83
小 計	0	332	▲ 332		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		448			退職手当引当金の増 -835 その他固定負債の減 +299 リース債務の減 +89
小 計		448	▲ 448		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		531			回収・整理による未収金の減 -448
②その他の負債(資産を伴わないもの)		434			賞与引当金の増 -455
小 計		965	▲ 965		
I～IIIの増減合計	0	1,744	▲ 1,744		
当期末純資産残高				▲ 74,019	

部 局：公安委員会 会 計：一般会計

固定資産附属明細表 (一般会計)

【公安委員会】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	326,319	9,462	4,525	331,255	101,884	8,801	229,371
土地	54,104	178	634	53,648	217	217	53,431
建物	184,131	5,560	3,148	186,543	70,395	3,988	116,148
工作物	87,233	3,723	743	90,214	30,629	4,492	59,585
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	333	—	—	333	333	—	0
航空機	518	—	—	518	311	104	207
インフラ資産	—	1	1	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	1	1	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	3,573	201	360	3,414	2,678	193	735
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	1,334	—	714	620	501	112	119
ソフトウェア	181	158	75	264	—	75	264
建設仮勘定	1,706	18,153	17,803	2,055	—	—	2,055
合 計	333,112	27,974	23,477	337,609	105,064	9,180	232,545

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

法人等出資金明細表

【一般会計・公安委員会】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財)大阪府暴力追放推進センター	1,000	—	
合 計		1,000	—	

引当金明細表

【一般会計・公安委員会】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	650	506	423	0	734
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与引当金	11,538	11,993	11,538	—	11,993
退職手当引当金	163,219	14,657	13,822	—	164,054

※注 不納欠損引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

部 局：公安委員会 会 計：一般会計

注記（一般会計・公安委員会財務諸表）

1. 偶発債務

項目	訴訟内容
損害賠償請求控訴事件	控訴人らは、平成 22 年 1 月に発生した刑事事件の被害者及び遺族であるが、平成 19 年当時に大阪府公安委員会が行った本件被疑者に対する許可更新処分について、本件処分が要件を充足しない違法なものであったこと、並びに本件処分の前提をなす警察による事実の調査及び検討に懈怠がなければ、本件刑事事件を予見することができたなどとして、平成 24 年 12 月 25 日、大阪府ほか 2 名に対して、連帯して総額 103,517,846 円の支払いを求めて提訴したが、平成 26 年 1 月 2 日、大阪地方裁判所において、大阪府勝訴の判決が言い渡されたため、控訴人らはこれを不服として控訴したものである。

2. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地	1	217
	建物		

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

公安委員会の概要

生活安全・刑事警察における犯罪捜査、地域警察活動及び災害警備・雑踏警備等の一般的な警察活動、交通警察における安全教育・指導取締・捜査活動、運転免許に関する事務等に取り組んでいます。

警察本部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 当府警察では、広く府民の安全、安心を守ることを目的としているが、そのための活動の拠点となる警察庁舎等の「事業用資産」が資産総額の約 98.0%を占めている。これらの資産を有効活用するため、計画的な維持管理・修繕等を行う必要がある。
- ・ 「未収金」については、主に放置違反金の収入未済であり、それらの回収不能に備えるため、「不納欠損引当金」を計上している。
- ・ 「負債」については、警察活動がマンパワー中心であることから、職員に係る「賞与引当金」及び「退職手当引当金」の合計が負債総額の約 57.1%を占めている。次いで、警察庁舎の建設等のための地方債が約 40.6%を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 740 億 19 百万円のマイナスとなっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、「事業用資産」が 31 億 31 百万円の減少、「リース資産」が 1 億 12 百万円の減少となっている。この主な理由としては、資産の減価償却によるものである。
- ・ 「未収金」については、その回収及び整理等により、4 億 48 百万円減少している。
- ・ 「負債」については、「地方債」が償還等により、25 億 87 百万円減少している。また、「退職手当引当金」については、前年度に職員の退職手当に関する条例が一部改正され、退職手当の支給率等に乗じる調整率の引き下げが行われたことにより、前期は低い水準となったが、当期はこうした要因がなかったため、8 億 35 百万円増加している。
- ・ 当期の「純資産」は、前期に比べ 17 億 44 百万円減少している（純資産比率（＝純資産／資産の部合計）は、前期と比べ約 1.2%低下している）。これは、負債総額が「地方債」等の減少のため、17 億 5 百万円減少している一方で、資産総額が「事業用資産」等の減少のため、34 億 49 百万円減少したことによるものである。
- ・ 当期は、交通安全施設等の整備事業により、「建設仮勘定」が 3 億 49 百万円増加した。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 「行政収入」については、行政財産使用料や各種申請手数料等の「使用料及び手数料」が行政収入総額の約 60.5%を占め、次いで、放置違反金等の「その他行政収入」が約 21.5%を占めている。
- ・ 「行政費用」については、警察活動がマンパワー中心であることから、職員の「給与関係費」が行政費用総額の約 76.8%を占めている。このほか、「物件費」や「維持補修費」等を計上している。
- ・ 当期において、固定資産に係る「減価償却費」として 89 億 63 百万円を計上している。
- ・ 「特別収入」については、交通安全施設等整備や警察署の耐震化工事等の公共施設等整備のため、「国庫支出金（公共施設等整備）」として 22 億 64 百万円を計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は「行政収入」が 24 百万円増加している。この主な理由としては、放置違反金等の「その他行政収入」が 3 億 64 百万円減少している一方で、行政財産使用料や各種申請手数料等の「使用料及び手数料」が 2 億 32 百万円増加、及び「国庫支出金（行政費用充当）」が 1 億 37 百万円増加していることによるものである。
- ・ 「行政費用」のうち、「退職手当引当金繰入額」については、前年度に職員の退職手当に関する条例が一部改正され、退職手当の支給率等に乗じる調整率の引き下げが行われたことにより、前期は低い水準となったが、当期はこうした要因がなかったため、147 億 26 百万円増加している。職員の「給与関係費」については、平成 26 年度に職員の給料及び管理職手当の特例に関する条例等が一部改正され、給与減額措置の減額率の軽減等が行われたことにより、135 億 72 百万円増加している。また、建物及び工作物（交通信号機等）等の減価償却費の増加により、「減価償却費」が 1 億 13 百万円の増加となっている。

○主要施策成果と事業別財務諸表

**(1)警察装備管理事業 (2)警察施設管理事業 (3)一般警察活動事業 (4)生活安全・刑事警察活動事業
(5)交通指導取締事業**

事業の概要

(1)警察車両等の装備品の整備充実及び維持管理、水上警察における機動力である舟艇の維持管理、ヘリコプターの維持管理、(2)警察施設の整備及び維持管理、警察署・交番等の新設及び建替、警察職員待機宿舎の整備等、(3)警察官の採用事務をはじめ、警察職員の資質向上を図る教養、地域警察官の活動、留置管理業務の運営、犯罪被害者のための各種対策、災害警備及び雑踏警備活動、警察通信業務の迅速・円滑化等、(4)生活安全・刑事警察における犯罪捜査・検挙活動の推進、地域安全活動及び府民の生活環境の保全を図るための指導取締り、暴力団組織の根絶等の活動、青少年の非行を防止するための活動、警察許可事務等、(5)一般的な交通行政、交通取締活動及び交通事故捜査、道路使用許可履行状況調査、交通反則通告制度の効率的な運用、府民に対する交通安全指導及び啓発、総合的な駐車対策事業の推進、交通安全施設等の整備、に関する事業を実施する。

(1) 警察装備管理事業 (目) 装 備 費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,125,025,000	746,097,000	0	0	1,378,928,000
決 算 額	2,003,266,459	734,225,866	0	0	1,269,040,593

(2) 警察施設管理事業 (目) 警察施設費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	5,958,156,000	810,385,000	2,247,000,000	1,395,969,000	1,504,802,000
決 算 額	5,489,910,639	721,617,000	2,076,000,000	1,342,610,863	1,349,682,776

(3) 一般警察活動事業 (目) 一般警察活動費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,392,643,000	318,054,000	0	477,897,000	1,596,692,000
決 算 額	2,266,368,554	312,993,450	0	419,302,935	1,534,072,169

(4) 生活安全・刑事警察活動事業 (目) 刑事警察費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,386,116,000	303,046,000	0	310,971,000	1,772,099,000
決 算 額	2,266,137,371	297,209,501	0	319,401,910	1,649,525,960

(5) 交通指導取締事業 (目) 交通指導取締費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	10,028,073,000	1,721,237,000	1,349,000,000	2,529,802,000	4,428,034,000
決 算 額	9,844,880,544	1,718,935,016	1,297,000,000	2,505,911,475	4,323,034,053

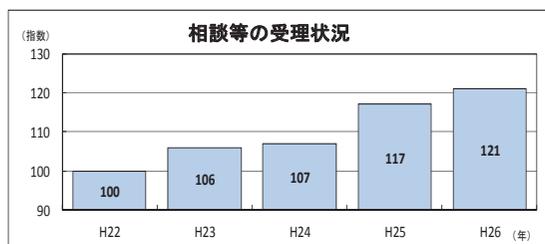
事業の成果

■施策目標

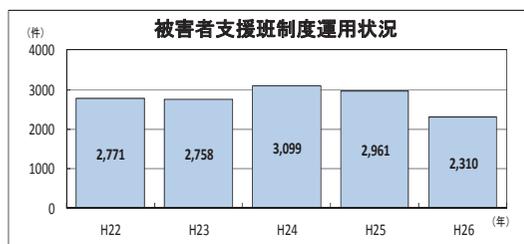
- ・府民の期待と信頼に応える警察の確立
- ・街頭犯罪抑止総合対策の推進
- ・府民の生命・身体を脅かす犯罪対策の推進
- ・組織犯罪対策の推進
- ・少年の健全育成を図る諸対策の推進
- ・地域住民の期待と信頼に応える地域警察活動の推進
- ・交通死亡事故抑止対策の推進

■施策成果

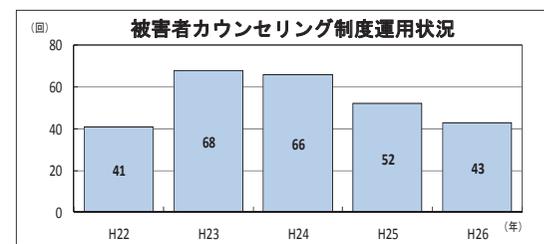
- ・府民からの相談等の受理件数は増加したが、受理した相談等に関する情報を組織的に集約・管理することで、迅速・的確な対応に努めることができた。
- ・犯罪被害者等を支援する各種制度を積極的に運用し、精神的負担の軽減を図った。



※平成22年の警察本部及び警察署の受理件数を100とし、増加状況を指数で示した。
 ※平成26年の受理件数は13万6,052件で、過去最多であった。



※被害者支援班制度とは、被害直後の初期段階において、組織的に被害者への支援を推進し被害者の精神的負担の軽減を図る制度をいう。



※被害者カウンセリング制度とは、被害者の精神的な被害の軽減を図るため、(公財)関西カウンセリングセンターと連携して、カウンセリングを行う制度をいう。

- ・街頭犯罪7手口合計(+4.7%)、車上ねらい(+10.0%)、自転車盗(+8.0%)が前年に比べて増加したが、ひったくり(-11.7%)等の4手口及び強制わいせつ(-11.9%)は減少し、ひったくり、オートバイ盗、自動車盗の3手口は平成元年以降最少となった。

平成26年 街頭犯罪7手口及び強制わいせつの認知・検挙状況

	認知件数			検挙件数			検挙人員		
	対前年比	増減率		対前年比	増減率		対前年比	増減率	
街頭犯罪7手口	73,537	+3,268	+4.7%	4,897	-13	-0.3%	2,527	-272	-9.7%
ひったくり	1,294	-172	-11.7%	463	-19	-3.9%	127	-25	-16.4%
路上強盗	198	±0	±0.0%	48	-25	-34.2%	58	-26	-31.0%
オートバイ盗	6,511	-3	-0.0%	474	-101	-17.6%	479	-22	-4.4%
車上ねらい	13,617	+1,238	+10.0%	1,244	+128	+11.5%	184	+10	+5.7%
部品ねらい	7,106	-745	-9.5%	398	-167	-29.6%	126	-22	-14.9%
自動車盗	2,184	-216	-9.0%	462	+103	+28.7%	139	-20	-12.6%
自転車盗	42,627	+3,166	+8.0%	1,808	+68	+3.9%	1,414	-167	-10.6%
強制わいせつ	1,189	-160	-11.9%	422	+15	+3.7%	272	+13	+5.0%

- ・子どもや女性に対する性犯罪被害防止に向け、声かけ等事案に対する先制・予防的活動を推進したほか、子どもの安全見まもり活動、性犯罪等の起こりにくい防犯環境づくり、広報啓発活動等の対策を推進した。
- ・強制わいせつの認知件数は前年に比べて160件(-11.9%)減少し、重要犯罪の検挙件数は16件(+1.6%)増加し、検挙率も4.7ポイント増加した。

小学生以下の子どもに対する声かけ等事案認知件数等

	総数	前年比	増減率
小学生以下の子どもに対する声かけ等事案認知件数	643	+63	+10.8%
指導・警告件数	273	+30	+12.3%

※声かけ等事案とは、性犯罪等の前兆とみられる声かけ、つきまとい等をいう。

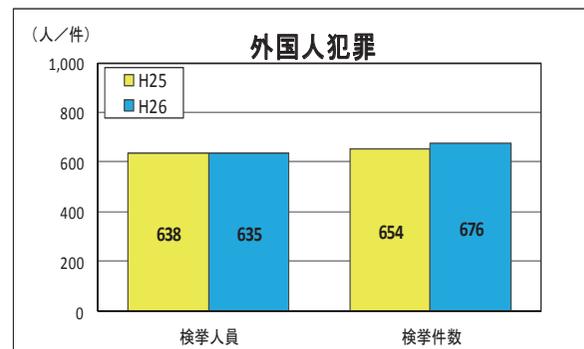
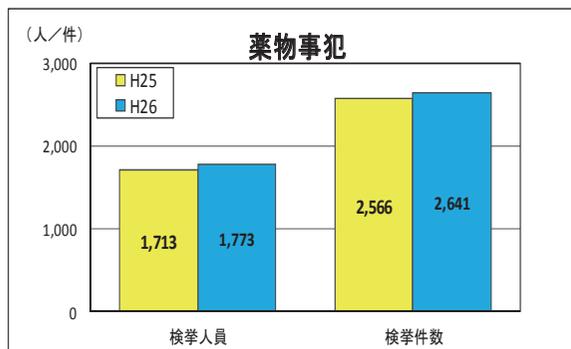
ストーカー・配偶者暴力事案の相談受理件数

	総数	前年比	増減率
ストーカー事案相談受理件数	1,451	-269	-15.6%
配偶者暴力事案相談受理件数	8,002	+2,158	+36.9%

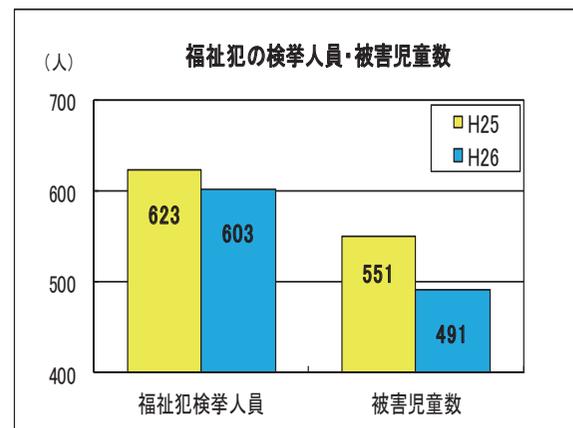
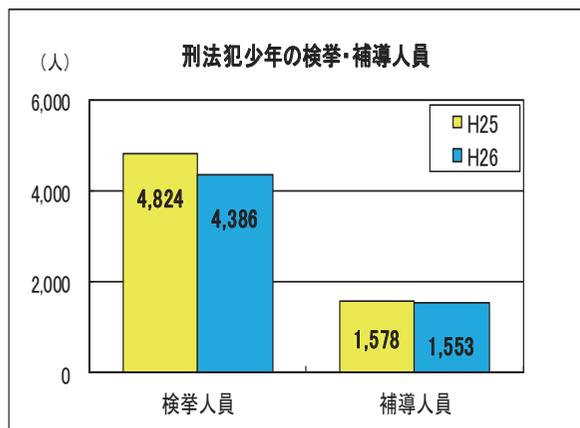
平成26年 重要犯罪認知件数・検挙件数・検挙率

	認知件数			検挙件数			検挙人員			検挙率	
	対前年比	増減率		対前年比	増減率		対前年比	増減率		対前年比	
重要犯罪	2,173	-202	-8.5%	1,027	+16	+1.6%	778	-20	-2.5%	47.3%	+4.7P
殺人	150	+18	+13.6%	133	+15	+12.7%	122	-6	-4.7%	88.7%	-0.7P
強盗	482	-18	-3.6%	263	-7	-2.6%	229	-13	-5.4%	54.6%	+0.6P
放火	176	+15	+9.3%	91	+8	+9.6%	59	+7	+13.5%	51.7%	+0.1P
強姦	134	-74	-35.6%	96	-18	-15.8%	82	-15	-15.5%	71.6%	+16.8P
略取誘拐	42	+17	+68.0%	22	+3	+15.8%	14	-6	-30.0%	52.4%	-23.6P
強制わいせつ	1,189	-160	-11.9%	422	+15	+3.7%	272	+13	+5.0%	35.5%	+5.3P

- ・薬物事犯の検挙人員は前年に比べて60人(+3.5%)増加し、検挙件数は75件(+2.9%)増加した。
- ・外国人犯罪の検挙件数は前年に比べて22件(+3.4%)増加した。
- ・犯罪収益の剥奪による組織的犯罪処罰法の適用件数は41件で、前年に比べて9件(+28.1%)増加した。



- ・刑法犯少年の検挙人員は前年に比べて438人(-9.1%)減少し、補導人員は25人(-1.6%)減少した。
- ・悪質な非行少年グループ68グループ・372人を解体・検挙した。
- ・児童買春、児童ポルノ事犯等の福祉犯被疑者を603人検挙し、被害児童を491人保護した。

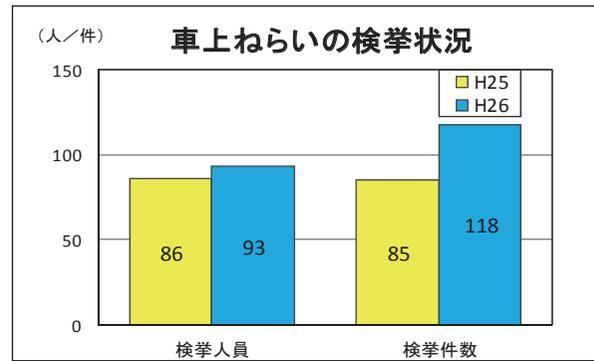
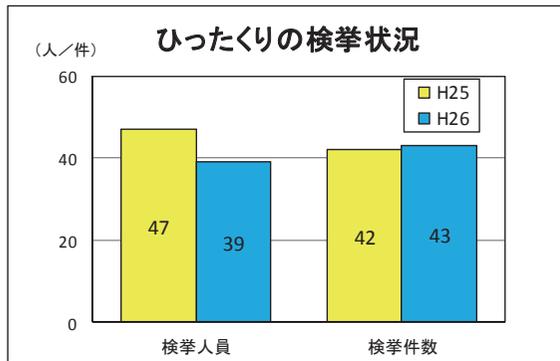


※福祉犯とは、少年の心身に有害な影響を与え少年福祉を害する犯罪をいう。

- ・積極的な街頭活動の取組により、刑法犯認知件数は減少し、地域警察官によるひったくり、車上ねらい等の検挙件数は増加した。
- ・巡回連絡、立番の実施や地域住民、自治体、事業者等と連携・協働した地域安全活動等の各種取組をより一層強化した。
- ・本部執行隊と警察署との連携を強化し、迅速・的確な初動警察活動に努めた結果、事件発生時に被疑者を早期に検挙する等、相当の成果をおさめた。

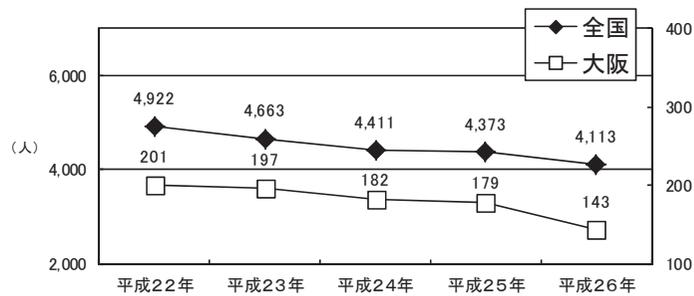
平成26年 地域警察官による取扱い状況

	認知件数(全体)			検挙件数(全体)					検挙人員(全体)				
	対前年比	増減率		検挙件数(地域)			全検挙件数に占める地域警察官取扱割合	検挙人員(地域)			全検挙人員に占める地域警察官取扱割合		
				対前年比	増減率			対前年比	増減率				
刑法犯	148,260	-3,153	-2.1%	25,240	13,316	-992	-6.9%	52.8%	19,649	13,784	-1,095	-7.4%	70.2%
街頭犯罪7手口	73,537	+3,268	+4.7%	4,897	1,766	-121	-6.4%	36.1%	2,527	1,865	-219	-10.5%	73.8%
強制わいせつ	1,189	-160	-11.9%	422	86	±0	±0.0%	20.4%	272	81	-7	-8.0%	29.8%



- ・大阪の交通事故死者数は、交通統計史上最少となる143人(対前年比-36人)となった。

交通事故死者数の推移(全国・大阪)



交通事故発生件数・死傷者数(全国・大阪)

	全国		大阪	
	対前年比		対前年比	
発生件数(件)	573,842	-55,179	42,729	-3,381
死者数(人)	4,113	-260	143	-36
負傷者数(人)	711,374	-70,120	51,501	-3,862

■主な個別事業

(1) 警察装備管理事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 一般装備費	1,663,781,000	1,564,735,507	警察車両、燃料費、貸与品、消耗品、備品等の警察装備品の整備並びに維持管理に要する経費
2 舟艇維持費	121,891,000	119,828,635	警察船舶に関する経費、燃料費等の水上警察活動を行う上で必要な経費
3 航空機維持費	339,353,000	318,702,317	ヘリコプターに関する経費、燃料費等の航空警察活動を行う上で必要な経費

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	62	58	3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	62	58	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	809	809	0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	395	500	▲ 105	長期借入金	—	—	—
事業用資産	207	311	▲ 104	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	207	311	▲ 104	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	809	809	0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	871	867	3
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	207	311	▲ 104	純資産	▲ 476	▲ 368	▲ 108
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 108	▲ 29	▲ 79
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	188	189	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	395	500	▲ 105	純資産の部合計	▲ 476	▲ 368	▲ 108
				負債及び純資産の部合計	395	500	▲ 105

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	736	749	▲ 13
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	734	748	▲ 14
財産収入	1	—	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
2 行政費用	3,266	3,061	205
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,026	966	60
物件費	1,411	1,427	▲ 16
維持補修費	559	482	77
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	139	141	▲ 3
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	62	58	3
退職手当引当金繰入額	69	▲ 15	84
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,530	▲ 2,312	▲ 218

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 2,530	▲ 2,312	▲ 218
特別収支の部			
1 特別収入	1	—	1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	1	—	1
2 特別費用	0	0	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	1	▲ 0	1
当期収支差額	▲ 2,529	▲ 2,312	▲ 217
一般財源等配分調整額	2,421	2,303	118
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 108	▲ 9	▲ 99

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察装備管理事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	736	749	▲ 13
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	734	748	▲ 14
財産収入	1	—	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
行政支出	3,124	3,005	120
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,154	1,095	59
物件費	1,411	1,427	▲ 16
維持補修費	559	482	77
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,388	▲ 2,256	▲ 132

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	33	47	▲ 14
公共施設等整備支出	33	47	▲ 14
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 33	▲ 47	14
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,421	▲ 2,303	▲ 118
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,421	▲ 2,303	▲ 118
一般財源等配分調整額	2,421	2,303	118
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 979	▲ 7,264	498	7,378	—	—	▲ 368
当期変動額	—	▲ 2,529	—	2,421	—	—	▲ 108
当期末残高	▲ 979	▲ 9,793	498	9,799	—	—	▲ 476

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 368	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		104			ヘリコプターの減価償却 -104
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1			
小 計		105	▲ 105		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		0			
小 計		0	▲ 0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計		108	▲ 108		
当期末純資産残高				▲ 476	

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察装備管理事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察装備管理事業

固定資産附属明細表 (警察装備管理事業)

【公安委員会】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	518	—	—	518	311	104	207
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	518	—	—	518	311	104	207
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,530	34	129	1,435	1,247	35	188
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,048	34	129	1,953	1,558	139	395

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：警察装備管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察車両等の装備品の整備充実及び維持管理、水上警察における機動力である舟艇の維持管理、ヘリコプターの維持管理を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会

事業名：警察装備管理事業

(2) 警察施設管理事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 警察署建設費	1,637,662,000	1,392,600,499	老朽化、狭隘化及び耐震性能が低い警察署（城東、豊中、平野、天満、福島、淀川(別館)）の建替整備に要する経費 ※翌年度繰越額 153,602,000円
2 警察職員待機宿舎整備費	1,123,621,000	1,078,271,096	警察職員待機宿舎の整備及び維持管理等に要する経費 (1)吹田②待機宿舎、北①・城東②单身寮 (2)寝屋川待機宿舎、堺北①单身寮（民間活力導入事業〔PFI事業方式〕）
3 施設管理費	1,343,680,000	1,215,071,729	警察署・交番等施設の維持管理に必要な補修及び点検等に要する経費
4 警察庁舎耐震化改修事業費	1,325,827,000	1,288,964,409	耐震性能が低い警察施設の耐震化を行うために要する経費
5 警察犬訓練センター整備費	59,030,000	57,646,998	警察犬訓練センターの老朽化及び近隣環境の変化による、移転建替えに要する経費
6 交番等整備費	240,360,000	230,801,073	交番、駐在所の計画的な建替え及び設備整備に要する経費
7 大手前立体駐車場整備事業費	227,976,000	226,554,835	警察及び成人病センターの合築立体駐車場の整備に要する経費

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	—	I 流動負債	11,603	12,971	▲ 1,368
現金預金	—	—	—	地方債	11,244	12,618	▲ 1,374
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	60	57	3
その他未収金	0	0	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	299	296	3
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	91,023	92,380	▲ 1,357
その他流動資産	—	—	—	地方債	83,633	84,713	▲ 1,080
II 固定資産	176,498	178,117	▲ 1,619	長期借入金	—	—	—
事業用資産	173,644	175,441	▲ 1,797	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	173,644	175,441	▲ 1,797	その他長期借入金	—	—	—
土地	53,431	54,104	▲ 673	退職手当引当金	686	665	22
建物	116,145	117,323	▲ 1,178	その他引当金	—	—	—
工作物	4,068	4,014	54	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	6,703	7,002	▲ 299
船舶	—	—	—	負債の部合計	102,625	105,351	▲ 2,726
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	73,873	72,766	1,107
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	1,107	4,155	▲ 3,048
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	54	72	▲ 17				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	1,800	1,604	195				
投資その他の資産	1,000	1,000	—				
出資金	1,000	1,000	—				
法人等出資金	1,000	1,000	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	0	—				
資産の部合計	176,498	178,117	▲ 1,619	純資産の部合計	73,873	72,766	1,107
				負債及び純資産の部合計	176,498	178,117	▲ 1,619

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察施設管理事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,187	1,171	16
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	340	389	▲ 49
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	753	715	38
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	94	67	27
2 行政費用	7,276	7,215	61
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,163	1,149	14
物件費	657	832	▲ 175
維持補修費	913	1,002	▲ 89
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9	0	9
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	4,352	4,238	114
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	60	57	3
退職手当引当金繰入額	82	▲ 64	146
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	39	—	39
行政収支差額	▲ 6,089	▲ 6,044	▲ 46

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1,081	1,156	▲ 75
地方債利息・手数料	1,081	1,156	▲ 75
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1,081	▲ 1,156	75
通常収支差額	▲ 7,171	▲ 7,200	29
特別収支の部			
1 特別収入	724	974	▲ 250
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	722	973	▲ 251
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	2	1	1
2 特別費用	394	306	87
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	174	163	11
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	220	144	76
特別収支差額	330	668	▲ 338
当期収支差額	▲ 6,841	▲ 6,532	▲ 309
一般財源等配分調整額	5,811	5,459	353
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,029	▲ 1,073	44

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,179	1,168	11
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	340	389	▲ 49
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	753	715	38
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	86	64	22
行政支出	2,861	3,106	▲ 245
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,281	1,271	10
物件費	657	832	▲ 175
維持補修費	913	1,002	▲ 89
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9	0	9
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1,081	1,156	▲ 75
地方債利息・手数料	1,081	1,156	▲ 75
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,763	▲ 3,093	330

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	924	973	▲ 49
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	722	973	▲ 251
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	202	—	202
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	202	—	202
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	3,972	3,339	634
公共施設等整備支出	3,972	3,339	634
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 3,049	▲ 2,366	▲ 683
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 5,811	▲ 5,459	▲ 353
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 5,811	▲ 5,459	▲ 353
一般財源等配分調整額	5,811	5,459	353
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察施設管理事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	60,654	▲ 19,870	12,643	19,339	—	—	72,766
当期変動額	—	▲ 6,841	2,137	5,811	—	—	1,107
当期末残高	60,654	▲ 26,710	14,780	25,151	—	—	73,873

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				72,766	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	852				城東警察署の建設等 +2,542 管理する資産の減価償却 -3,666 土地の売却等 -673 地方債の償還等 +2,454 建設仮勘定における増加 +195
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	0				
③その他		17			
小 計	853	17	835		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	277				その他固定負債の減 +299
小 計	277		277		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		5			
小 計		5	▲ 5		
I～IIIの増減合計	1,130	23	1,107		
当期末純資産残高				73,873	

固定資産附属明細表 (警察施設管理事業)

【公安委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	250,801	6,303	4,217	252,888	79,244	4,552	173,644
土地	54,104	178	634	53,648	217	217	53,431
建物	184,128	5,560	3,148	186,540	70,395	3,988	116,145
工作物	12,237	564	434	12,367	8,299	347	4,068
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	333	—	—	333	333	—	0
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	1	1	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	1	1	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	239	54	75	218	164	17	54
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,604	10,622	10,426	1,800	—	—	1,800
合 計	252,645	16,980	14,719	254,905	79,407	4,569	175,498

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 公安委員会
事業名: 警察施設管理事業

業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察施設管理事業

注記（事業別財務諸表：警察施設管理事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府福島警察署	建物	大阪市福島区吉野4丁目	20,374,079	使用終了(新施設運用開始時(平成28年3月を予定)までの使用)の決定	—	新施設運用開始時まで使用を継続(平成27年度以降減損認識予定)
大阪府平野警察署	建物	大阪市平野区平野元町	161,690,361	使用終了(新施設運用開始時(平成29年度以降を予定)までの使用)の決定	—	新施設運用開始時まで使用を継続

大阪府福島警察署は、平成28年3月に新施設が運用開始することにより使用が終了し、建物を撤去する予定のため、減損損失額20,374,079円が発生する見込みです。

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額(円)	減損に至った経緯	減損損失額(円)	減損後の帳簿価額(円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要
駐車管理センター	土地	大阪市西成区潮路1丁目	447,464,000	使用終了	217,147,900	230,316,100	正味売却価額(路線価を採用)	帳簿価額を減額
駐車管理センター	建物	大阪市西成区潮路1丁目	54,413,881	使用終了	0	54,413,881	正味売却価額(公有財産台帳上で把握している現在価額を採用)	正味売却価額が帳簿価額を上回っているため減損損失額は0

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察施設の整備及び維持管理、警察署・交番等の新設及び建替、警察職員待機宿舎の整備等に関する事業を実施しています。

業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察施設管理事業

(3) 一般警察活動事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 基本経費	112,848,000	110,976,299	一般的な警察行政及び警察活動を行うために必要な経費並びに警察官の職務に協力援助した者の災害給付等に必要な経費
2 地域警察費	94,402,000	87,166,863	地域警察官の活動に必要な経費及び交番運営に必要な経費 (1)パトカー用車載ビデオレコーダー保守 (2)ヘリ用テレビ自動追尾装置借上 (3)パトロールカード、勤務日誌等印刷費
3 留置管理費	679,130,000	607,867,452	留置管理業務の運営及び被留置者の処遇を適正に行うために必要な経費 (1)被留置者食糧費 (2)被留置者治療費
4 通信機構運用事業費	1,397,031,000	1,368,773,432	警察活動の迅速化、円滑化に必要な通信業務関係経費 (1)情報通信システム使用料 (2)カーロケーター借上・保守 (3)OA機器回線料

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	6,196	5,897	299
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	6,196	5,897	299
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	82,742	82,267	476
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	36	49	▲ 12	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3	3	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3	3	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	82,742	82,267	476
建物	3	3	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	88,939	88,164	775
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 88,902	▲ 88,115	▲ 787
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 787	11,325	▲ 12,112
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	34	46	▲ 12				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	36	49	▲ 12	純資産の部合計	▲ 88,902	▲ 88,115	▲ 787
				負債及び純資産の部合計	36	49	▲ 12

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：一般警察活動事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,280	1,245	35
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	854	779	75
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	426	465	▲ 40
2 行政費用	121,383	101,789	19,593
税連動費用	—	—	—
給与関係費	105,334	97,698	7,636
物件費	2,199	2,186	13
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	21	46	▲ 25
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	12	37	▲ 26
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	6,196	5,897	299
退職手当引当金繰入額	7,621	▲ 4,075	11,695
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 120,103	▲ 100,545	▲ 19,558

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 120,103	▲ 100,545	▲ 19,558
特別収支の部			
1 特別収入	9	—	9
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	9	—	9
2 特別費用	1	0	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	1	—	1
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	0	▲ 0
特別収支差額	8	▲ 0	8
当期収支差額	▲ 120,095	▲ 100,545	▲ 19,550
一般財源等配分調整額	119,308	111,870	7,438
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 787	11,325	▲ 12,112

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,289	1,245	44
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	854	779	75
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	435	465	▲ 31
行政支出	120,596	113,089	7,507
税連動支出	—	—	—
給与関係費	118,377	110,857	7,520
物件費	2,199	2,186	13
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	21	46	▲ 25
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 119,308	▲ 111,844	▲ 7,464

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 119,308	▲ 111,844	▲ 7,464
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	26	▲ 26
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	26	▲ 26
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 26	26
収支差額合計	▲ 119,308	▲ 111,870	▲ 7,438
一般財源等配分調整額	119,308	111,870	7,438
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 104,890	▲ 324,104	—	340,879	—	—	▲ 88,115
当期変動額	—	▲ 120,095	—	119,308	—	—	▲ 787
当期末残高	▲ 104,890	▲ 444,199	—	460,187	—	—	▲ 88,902

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 88,115	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		12			
小 計		12	▲ 12		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		476			退職手当引当金の増 -476
小 計		476	▲ 476		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		299			賞与引当金の増 -299
小 計		299	▲ 299		
I～IIIの増減合計		787	▲ 787		
当期末純資産残高				▲ 88,902	

固定資産附属明細表 (一般警察活動事業)

【公安委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3	—	—	3	0	0	3
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	3	—	—	3	0	0	3
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	325	—	84	241	208	11	34
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	329	—	84	244	208	12	36

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 公安委員会
事業名: 一般警察活動事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
 事業名：一般警察活動事業

注記（事業別財務諸表：一般警察活動事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府福島警察署	建物	大阪市福島区吉野4丁目	32,278	使用終了(新施設運用開始時(平成28年3月を予定)までの使用)の決定	—	新施設運用開始時まで使用を継続(平成27年度以降減損認識予定)
大阪府平野警察署	建物	大阪市平野区平野元町	32,188	使用終了(新施設運用開始時(平成29年度以降を予定)までの使用)の決定	—	新施設運用開始時まで使用を継続

大阪府福島警察署は、平成28年3月に新施設が運用開始することにより使用が終了し、建物を撤去する予定のため、減損損失額32,278円が発生する見込みです。

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察官の採用事務、警察職員の資質向上を図る教養、地域警察官の活動、留置管理業務の運営、犯罪被害者のための各種対策、災害警備及び雑踏警備活動、警察通信業務の迅速・円滑化等に関する事業を実施しています。

(4) 生活安全・刑事警察活動事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 犯罪捜査費	2,206,707,000	2,117,609,163	犯罪の捜査、検挙活動、抑止施策、鑑識活動、科学捜査に必要な経費
2 生活安全対策費	117,589,000	95,286,703	サイバー犯罪、ストーカー、DV等の特別法違反の捜査及び取締り、地域安全活動等の警察による生活安全活動、並びに府民との連携による安全なまちづくり活動を行う上で必要な経費

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	0	I 流動負債	3,219	3,044	175
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	3,131	2,956	175
その他未収金	0	0	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 0	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	88	88	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	41,538	41,060	478
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	245	331	▲ 86	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	41,508	40,942	566
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	29	118	▲ 88
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	44,757	44,104	653
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 44,512	▲ 43,773	▲ 739
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 739	1,134	▲ 1,873
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	127	125	2				
図書	—	—	—				
リース資産	118	206	▲ 88				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	245	331	▲ 86	純資産の部合計	▲ 44,512	▲ 43,773	▲ 739
				負債及び純資産の部合計	245	331	▲ 86

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	616	600	16
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	317	308	9
国庫支出金(行政費用充当)	297	286	11
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	5	▲ 4
2 行政費用	59,327	54,807	4,521
税連動費用	—	—	—
給与関係費	49,963	47,780	2,183
物件費	1,995	1,651	344
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	159	153	5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	111	107	3
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	0	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	3,131	2,956	175
退職手当引当金繰入額	3,969	2,159	1,810
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 58,712	▲ 54,207	▲ 4,504

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 58,712	▲ 54,207	▲ 4,504
特別収支の部			
1 特別収入	4	—	4
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	4	—	4
2 特別費用	0	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	4	▲ 0	4
当期収支差額	▲ 58,707	▲ 54,207	▲ 4,500
一般財源等配分調整額	57,966	55,341	2,625
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 741	1,134	▲ 1,875

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 公安委員会
 事業名: 生活安全・刑事警察活動事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	620	599	21
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	317	308	9
国庫支出金(行政支出充当)	297	286	11
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	5	1
行政支出	58,475	55,805	2,670
税連動支出	—	—	—
給与関係費	56,322	54,001	2,321
物件費	1,995	1,651	344
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	159	153	5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 57,855	▲ 55,205	▲ 2,650

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2	0	2
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	2	0	2
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2	0	2
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	25	48	▲ 23
公共施設等整備支出	25	48	▲ 23
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 23	▲ 47	25
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 57,878	▲ 55,253	▲ 2,625
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	88	88	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	88	88	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 88	▲ 88	—
収支差額合計	▲ 57,966	▲ 55,341	▲ 2,625
一般財源等配分調整額	57,966	55,341	2,625
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 49,966	▲ 160,358	1	166,550	—	—	▲ 43,773
当期変動額	—	▲ 58,707	2	57,966	—	—	▲ 739
当期末残高	▲ 49,966	▲ 219,065	3	224,516	—	—	▲ 44,512

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 43,773	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		86			
小 計		86	▲ 86		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		478			退職手当引当金の増 -566
小 計		478	▲ 478		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		175			賞与引当金の増 -175
小 計	0	175	▲ 175		
I～IIIの増減合計	0	739	▲ 739		
当期末純資産残高				▲ 44,512	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：生活安全・刑事警察活動事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：生活安全・刑事警察活動事業

固定資産附属明細表 (生活安全・刑事警察活動事業)

【公安委員会】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	282	25	3	304	177	23	127
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	618	—	—	618	500	88	118
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	900	25	3	921	677	111	245

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：生活安全・刑事警察活動事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

生活安全・刑事警察における犯罪捜査・検挙活動の推進、地域安全活動及び府民の生活環境の保全を図るための指導取締り、暴力団組織の根絶等の活動、青少年の非行を防止するための活動、警察許可事務等に関する事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：生活安全・刑事警察活動事業

(5) 交通指導取締事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 一般交通取締事業費	378,518,000	368,282,940	交通秩序を維持し、安全な交通環境を構築するために行う交通取締り及び交通警察行政に必要な経費
2 交通反則通告費	129,405,000	116,242,595	交通違反者に対する交通反則通告制度の効率的な運用を図り、交通秩序を維持するために必要な経費
3 駐車管理対策事業費	301,439,000	296,085,248	違法駐車などの駐車問題を解決するため、レッカー移動による違法駐車車両の強制排除やパーキング・メーター並びにパーキング・チケットの整備による駐車スペースの確保を図るなど、総合的な駐車対策の推進に必要な経費
4 交通安全施設等整備事業費	7,619,570,000	7,481,544,696	交通事故が多発している道路、その他特に交通の安全を確保する必要がある道路を計画的に整備し、交通環境の改善を行い、交通事故の防止を図り、交通の円滑化に資するために必要な経費
5 違法駐車対策事業費	1,588,791,000	1,572,954,862	違法駐車対策法制の施行による、放置駐車に係る使用者責任の拡充、放置違反金制度、放置車両確認事務等の委託等の整備に必要な経費

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	594	1,125	▲ 531	I 流動負債	8,144	4,150	3,994
現金預金	—	—	—	地方債	6,716	2,796	3,920
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1,327	1,775	▲ 448	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	1,428	1,353	74
その他未収金	1,327	1,775	▲ 448	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 733	▲ 650	▲ 83	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	42,304	46,211	▲ 3,907
その他流動資産	—	—	—	地方債	23,399	27,452	▲ 4,053
II 固定資産	56,147	57,282	▲ 1,135	長期借入金	—	—	—
事業用資産	55,517	56,748	▲ 1,231	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	55,517	56,748	▲ 1,231	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	18,905	18,759	146
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	55,517	56,748	▲ 1,231	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	50,448	50,360	87
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	6,294	8,047	▲ 1,753
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,753	▲ 1,081	▲ 672
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	286	360	▲ 74				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	89	72	16				
建設仮勘定	255	101	154				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	56,741	58,407	▲ 1,666	純資産の部合計	6,294	8,047	▲ 1,753
				負債及び純資産の部合計	56,741	58,407	▲ 1,666

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：交通指導取締事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5,131	5,555	▲ 424
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,378	2,489	▲ 111
国庫支出金(行政費用充当)	177	111	65
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,576	2,954	▲ 378
2 行政費用	37,709	35,199	2,509
税連動費用	—	—	—
給与関係費	23,253	21,795	1,457
物件費	4,354	4,601	▲ 246
維持補修費	2,116	1,823	293
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	64	63	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	4,284	4,139	145
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	506	432	75
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	1,428	1,353	74
退職手当引当金繰入額	1,704	984	720
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	10	▲ 10
行政収支差額	▲ 32,577	▲ 29,644	▲ 2,933

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	323	346	▲ 22
地方債利息・手数料	323	346	▲ 22
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 323	▲ 346	22
通常収支差額	▲ 32,901	▲ 29,990	▲ 2,911
特別収支の部			
1 特別収入	1,546	1,779	▲ 233
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,542	1,777	▲ 235
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	4	2	2
2 特別費用	164	126	38
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	163	126	37
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	1	—	1
特別収支差額	1,382	1,653	▲ 271
当期収支差額	▲ 31,518	▲ 28,337	▲ 3,181
一般財源等配分調整額	29,632	26,920	2,712
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,886	▲ 1,417	▲ 469

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5,158	5,517	▲ 359
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,378	2,489	▲ 111
国庫支出金(行政支出充当)	177	111	65
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,603	2,916	▲ 313
行政支出	32,699	31,102	1,598
税連動支出	—	—	—
給与関係費	26,164	24,616	1,548
物件費	4,354	4,601	▲ 246
維持補修費	2,116	1,823	293
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	65	63	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	323	346	▲ 22
地方債利息・手数料	323	346	▲ 22
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 27,865	▲ 25,930	▲ 1,935

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,542	1,777	▲ 235
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,542	1,777	▲ 235
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	3,309	2,767	542
公共施設等整備支出	3,309	2,767	542
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,767	▲ 990	▲ 777
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 29,632	▲ 26,920	▲ 2,712
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 29,632	▲ 26,920	▲ 2,712
一般財源等配分調整額	29,632	26,920	2,712
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	9,603	▲ 83,165	▲ 746	82,355	-	-	8,047
当期変動額	-	▲ 31,518	133	29,632	-	-	▲ 1,753
当期末残高	9,603	▲ 114,684	▲ 613	111,987	-	-	6,294

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				8,047	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		944			交通信号機等の設置等 +2,850 管理する交通信号機等の減価償却 -4,081 地方債の償還等により +133 建設仮勘定における増加 +154
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		58			
小 計		1,002	▲ 1,002		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		146			退職手当引当金の増 -146
小 計		146	▲ 146		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		531			回収・整理による未収金の減 -448
②その他の負債(資産を伴わないもの)		74			
小 計		605	▲ 605		
I～IIIの増減合計		1,753	▲ 1,753		
当期末純資産残高				6,294	

固定資産附属明細表 (交通指導取締事業)

【公安委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	74,997	3,159	308	77,847	22,330	4,145	55,517
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	74,997	3,159	308	77,847	22,330	4,145	55,517
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,070	88	63	1,095	809	101	286
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	72	54	38	89	—	38	89
建設仮勘定	101	7,623	7,470	255	—	—	255
合 計	76,241	10,924	7,879	79,286	23,138	4,284	56,147

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 公安委員会
事業名: 交通指導取締事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会

事業名：交通指導取締事業

注記（事業別財務諸表：交通指導取締事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

一般的な交通行政、交通取締活動及び交通事故捜査、道路使用許可履行状況調査、交通反則通告制度の効率的な運用、府民に対する交通安全指導及び啓発、総合的な駐車対策事業の推進、交通安全施設等の整備に関する事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会

事業名：交通指導取締事業

○事業別財務諸表（その他）

(6)公安委員会事業 (目) 公安委員会費

事業の概要

公安委員の報酬、旅費、事務費等公安委員会の運営・管理に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	16,019,000	0	0	0	16,019,000
決 算 額	14,644,832	0	0	0	14,644,832

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3	3	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	3	3	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	43	36	7
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	43	36	7
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	47	39	8
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 47	▲ 39	▲ 8
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 8	11	▲ 19
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 47	▲ 39	▲ 8
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
 事業名：公安委員会事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
2 行政費用	71	50	21
税連動費用	—	—	—
給与関係費	57	54	2
物件費	1	1	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	3	3	1
退職手当引当金繰入額	10	▲ 8	18
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 71	▲ 50	▲ 21

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 71	▲ 50	▲ 21
特別収支の部			
1 特別収入	0	—	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	0	—	0
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	—	0
当期収支差額	▲ 71	▲ 50	▲ 21
一般財源等配分調整額	63	62	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 8	11	▲ 19

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	63	62	1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	62	61	2
物件費	1	1	▲0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	0	▲0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲63	▲62	▲1

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲63	▲62	▲1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲63	▲62	▲1
一般財源等配分調整額	63	62	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 53	▲ 191	—	205	—	—	▲ 39
当期変動額	—	▲ 71	—	63	—	—	▲ 8
当期末残高	▲ 53	▲ 262	—	268	—	—	▲ 47

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 39	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		7			
小 計		7	▲ 7		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		8	▲ 8		
当期末純資産残高				▲ 47	

注記（事業別財務諸表：公安委員会事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公安委員の報酬、旅費、事務費等公安委員会の運営・管理に関する事業を実施しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：公安委員会事業

(7)警察総務事業 (目) 警察本部費

事業の概要

警察活動の基盤となる一般事務、大阪府警察署協議会の運営、警察官の被服の調製、電子計算機及び照会業務の管理・運用、警察活動のための広報、警察職員のための福利厚生事務等に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	237,559,368,000	566,361,000	0	494,095,000	236,498,912,000
決 算 額	236,259,888,798	562,997,167	0	460,206,064	235,236,685,567

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	942	1,058	▲ 116
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	942	1,057	▲ 116
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	0	0	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	17,187	17,663	▲ 476
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	222	158	64	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	17,186	17,661	▲ 475
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	1	2	▲ 0
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	18,129	18,720	▲ 592
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 17,907	▲ 18,562	655
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	655	155	500
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	43	47	▲ 4				
図書	—	—	—				
リース資産	2	2	▲ 0				
ソフトウェア	176	109	67				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1	0	1				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	1	0	1				
資産の部合計	222	158	64	純資産の部合計	▲ 17,907	▲ 18,562	655
				負債及び純資産の部合計	222	158	64

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察総務事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	504	456	49
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	89	52	37
国庫支出金(行政費用充当)	22	22	0
財産収入	52	71	▲ 19
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	341	311	30
2 行政費用	28,564	27,468	1,096
税連動費用	—	—	—
給与関係費	18,778	16,682	2,097
物件費	5,253	4,889	364
維持補修費	2,301	2,226	75
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	324	1,475	▲ 1,151
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	41	43	▲ 2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	942	1,057	▲ 116
退職手当引当金繰入額	924	1,095	▲ 172
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 28,059	▲ 27,012	▲ 1,048

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	0	▲ 0
受取利息及び配当金	—	0	▲ 0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	0	▲ 0
通常収支差額	▲ 28,059	▲ 27,012	▲ 1,048
特別収支の部			
1 特別収入	2	7	▲ 5
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	2	7	▲ 5
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	0	—	0
特別収支差額	2	7	▲ 5
当期収支差額	▲ 28,058	▲ 27,005	▲ 1,053
一般財源等配分調整額	28,713	27,160	1,553
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	655	155	500

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	506	456	51
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	89	52	37
国庫支出金(行政支出充当)	22	22	0
財産収入	52	71	▲ 19
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	343	311	32
行政支出	29,114	27,615	1,499
税連動支出	—	—	—
給与関係費	21,235	19,025	2,210
物件費	5,253	4,889	364
維持補修費	2,301	2,226	75
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	324	1,475	▲ 1,151
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	0	▲ 0
受取利息及び配当金	—	0	▲ 0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 28,608	▲ 27,160	▲ 1,448

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	0	▲ 0
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	0	▲ 0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	105	0	105
公共施設等整備支出	104	—	104
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	1	0	1
投資活動収支差額	▲ 105	▲ 0	▲ 105
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 28,712	▲ 27,160	▲ 1,553
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	0	0	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	0	0	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 0	▲ 0	—
収支差額合計	▲ 28,713	▲ 27,160	▲ 1,553
一般財源等配分調整額	28,713	27,160	1,553
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 18,937	▲ 80,409	—	80,783	—	—	▲ 18,562
当期変動額	—	▲ 28,058	—	28,713	—	—	655
当期末残高	▲ 18,937	▲ 108,466	—	109,496	—	—	▲ 17,907

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 18,562	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	64				
小 計	64		64		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	476				退職手当引当金の減 +475
小 計	476		476		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	116				賞与引当金の減 +116
小 計	116		116		
I～IIIの増減合計	655		655		
当期末純資産残高				▲ 17,907	

固定資産附属明細表 (警察総務事業)

【公安委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	95	—	4	91	47	4	43
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	3	—	—	3	1	0	2
ソフトウェア	109	104	37	176	—	37	176
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	206	104	41	269	48	41	221

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 公安委員会
事業名: 警察総務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察総務事業

注記（事業別財務諸表：警察総務事業）

1. 偶発債務

項目	訴訟内容
損害賠償請求控訴事件	控訴人らは、平成 22 年 1 月に発生した刑事事件の被害者及び遺族であるが、平成 19 年当時に大阪府公安委員会が行った本件被疑者に対する許可更新処分について、本件処分が要件を充足しない違法なものであったこと、並びに本件処分の前提をなす警察による事実の調査及び検討に懈怠がなければ、本件刑事事件を予見することができたなどとして、平成 24 年 12 月 25 日、大阪府ほか 2 名に対して、連帯して総額 103,517,846 円の支払いを求めて提訴したが、平成 26 年 1 月 12 日、大阪地方裁判所において、大阪府勝訴の判決が言い渡されたため、控訴人らはこれを不服として控訴したものである。

2. 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察活動の基盤となる一般事務、大阪府警察署協議会の運営、警察官の被服の調製、電子計算機及び照会業務の管理・運用、警察活動のための広報、警察職員のための福利厚生事務等に関する事業を実施しています。

(8) 運転免許事業 (目) 運転免許費

事業の概要

自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務、更新時講習等道路交通法第108条の2に規定されている講習に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,933,847,000	0	0	6,581,184,000	▲3,647,337,000
決 算 額	2,833,952,855	0	0	6,552,369,400	▲3,718,416,545

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	169	178	▲ 9
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	169	154	15
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	24	▲ 24
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,153	2,059	94
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	3	28	▲ 26	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	2,153	2,059	94
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,322	2,236	85
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 2,319	▲ 2,208	▲ 111
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 111	340	▲ 451
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	3	5	▲ 2				
図書	—	—	—				
リース資産	—	24	▲ 24				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3	28	▲ 26	純資産の部合計	▲ 2,319	▲ 2,208	▲ 111
				負債及び純資産の部合計	3	28	▲ 26

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6,553	6,208	345
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6,552	6,207	345
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲0
2 行政費用	6,377	5,748	629
税連動費用	—	—	—
給与関係費	3,095	2,916	179
物件費	2,810	2,679	131
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	26	144	▲119
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	169	154	15
退職手当引当金繰入額	277	▲146	423
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	176	460	▲284

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	176	460	▲284
特別収支の部			
1 特別収入	0	—	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	0	—	0
2 特別費用	—	0	▲0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	▲0	0
当期収支差額	177	460	▲284
一般財源等配分調整額	▲287	▲120	▲167
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲111	340	▲451

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 公安委員会
事業名: 運転免許事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	6,554	6,208	345
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6,552	6,207	345
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
行政支出	6,242	5,944	298
税連動支出	—	—	—
給与関係費	3,432	3,265	167
物件費	2,810	2,679	131
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	311	264	47

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	1	▲ 1
公共施設等整備支出	—	1	▲ 1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 1	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	311	263	48
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	24	143	▲ 119
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	24	143	▲ 119
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 24	▲ 143	119
収支差額合計	287	120	167
一般財源等配分調整額	▲ 287	▲ 120	▲ 167
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 2,784	976	—	▲ 400	—	—	▲ 2,208
当期変動額	—	177	—	▲ 287	—	—	▲ 111
当期末残高	▲ 2,784	1,153	—	▲ 687	—	—	▲ 2,319

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2,208	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		26			
小 計		26	▲ 26		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		94			
小 計		94	▲ 94		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	9				
小 計	9		9		
I～IIIの増減合計	9	120	▲ 111		
当期末純資産残高				▲ 2,319	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：運転免許事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：運転免許事業

固定資産附属明細表 (運転免許事業)

【公安委員会】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	30	-	-	30	28	2	3
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	714	-	714	-	-	24	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	744	-	714	30	28	26	3

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：運転免許事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務、更新時講習等道路交通法第108条の2に規定されている講習に関する事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会

事業名：運転免許事業

(9) 恩給事業 (目) 恩給及び退職年金費

事業の概要

恩給及び退職年金の支払いに関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	530,743,000	0	0	0	530,743,000
決 算 額	518,003,293	0	0	0	518,003,293

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2	2	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	2	2	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	22	22	0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	22	22	0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	23	23	0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 23	▲ 23	▲ 0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	2	▲ 2
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 23	▲ 23	▲ 0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：恩給事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
2 行政費用	548	603	▲ 55
税連動費用	—	—	—
給与関係費	544	601	▲ 57
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	2	2	0
退職手当引当金繰入額	2	▲ 0	2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 548	▲ 603	55

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 548	▲ 603	55
特別収支の部			
1 特別収入	0	—	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	0	—	0
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	—	0
当期収支差額	▲ 548	▲ 603	55
一般財源等配分調整額	548	604	▲ 57
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 0	2	▲ 2

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	548	604	▲ 57
税連動支出	—	—	—
給与関係費	548	604	▲ 57
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 548	▲ 604	57

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 548	▲ 604	57
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 548	▲ 604	57
一般財源等配分調整額	548	604	▲ 57
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：恩給事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 25	▲ 2,017	—	2,020	—	—	▲ 23
当期変動額	—	▲ 548	—	548	—	—	▲ 0
当期末残高	▲ 25	▲ 2,565	—	2,567	—	—	▲ 23

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 23	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		0			
小 計		0	▲ 0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		0	▲ 0		
当期末純資産残高				▲ 23	

注記（事業別財務諸表：恩給事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

恩給及び退職年金の支払いに関する事業を実施しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：恩給事業

